㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010001	担当課所名	商工課

基本事業名	雇用就労対策事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	1	就労対策の推進			
施策	2	雇用の促進	総合振興計画	38	ページ

基本事業の概要	秩父地域雇用対策協議会、ハローワーク秩父及び埼玉労働局との連携を強化し、雇用の維持・安定を図る。 求人開拓員及び職業・内職相談員を配備し、内職への就労を促進する。 小・中学生、高校生に対し企業周知を図ることで「秩父に住んで働こう」を推進する。

対象	企業、求職者、若年者、移住希望者
意図（対象をどのようにしたいか）	雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
内職あっせん結合人数		人	115.	80.	101.	80.	
将来秩父で働きたいと思う生徒	中学生職業セミナーアンケート結果	%	81.	85.	80.	85.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	★	求人開拓事業	求人開拓員訪問件数	2,202,420	2,203,242	2,206,000	700. 915.	件	A 維持	維持	△
02	★	雇用対策事業【～元年度】	実践型アウトカム指標（就職者数）	22,080,780	20,020,735	20,072,000	70. 128.	人	D 完了	完了	
03		職業・内職相談事業	内職求職者登録数	2,418,637	2,425,572	2,441,000	80. 101.	人	A 維持	維持	
04		中学生職業セミナー事業	セミナー開催校数	997,920	997,920	1,014,000	8. 8.	校	A 維持	維持	○
05	★	雇用対策事業（定住）	合同就職面接会等参加企業数	7,540,000	7,540,000	7,540,000	136. 155.	社	A 維持	維持	◎
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14		空き家バンク事業（定住）【～29年度】		0	0	0					

	29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額
（参考）最終予算額（円）	37,180,000	33,243,000	
事業費の合計（円） (A)	35,239,757	33,187,469	33,273,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	23,480,000	23,480,000	23,480,000
財源内訳 一般財源	11,759,757	9,707,469	9,793,000
正規職員 業務量	1.00人	1.00人	
正規職員 人件費 (B)	5,868,769	6,041,336	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	1.54人	1.54人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	4,324,276	4,325,920	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	41,108,526	39,228,805	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらうという意図は適切である。その意図を達成するための目標値については、中学生職業セミナーでのアンケート結果は目標値を下回ったが、内職求人登録者数については、目標を達成することができた。今後は、中学生職業セミナーの内容等の検討を含め、「秩父に住んで働こう」を推進していくよう努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 求人開拓や雇用対策、職業・内職相談事業をベースに各年代に応じた事業を実施しており、妥当である。平成27年度から定住自立圏の事業の一環として、1市4町で連携し雇用対策事業（定住）を実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01～03については、市が行うことが妥当であり、04、05については、それぞれの事業に応じた委託先を設定している。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

◎「雇用対策事業」秩父地域雇用対策協議会を中心に、1市4町の秩父地域の中で、中小企業を取り巻く雇用環境・雇用情勢の改善を目指し、その時代の流れに即した雇用対策を行っていく必要があるため。
○「中学生職業セミナー」中学生に、職業観を学んでもらいながら、秩父市にも多くの「働く企業がある」ということを認識してもらうことにより、優秀な人材が秩父市外に流出してしまうことを防ぎ、秩父市の企業に勤める人材確保の一助になると考えらえる事業であるため。
△「求人開拓事業」ジョブプラザちちぶにおいて、求人開拓員が企業を訪問し「内職求人」を開拓している。市によっては、内職求人は「企業からの申し出」方式としている市もあり、必ずしも積極的に企業を訪問し開拓しない方法もあるため、「△」を選択した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	中学生職業セミナーの内容について、委託業者と打ち合わせ、テキスト等内容の見直しを行う。 良い見直し案が出なかったため、テキスト内容は前年度を継続した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	「ジョブプラザちちぶ」の今後のあり方について、「秩父ならでは」の取り組みを行うなど、より秩父地域の雇用情勢にプラスになるような方向へ展開していくよう、ハローワーク秩父と連携をし検討を開始する。 ハローワーク秩父と連携し、「シニア世代」、「子育て中の女性」、「移住者」を新たな労働力確保の対象とし、力を入れてアピールしていくための協定を締結した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮城　敏	電話番号 0494-25-5208

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010002	担当課所名	商工課

基本事業名	勤労者福祉支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	1	就労対策の推進		
施策	1	勤労環境の充実	総合振興計画	37 ページ

基本事業の概要	労働団体の活動支援及び企業が加入する退職金共済掛金への助成、勤労者向け住宅資金貸付事業を実施することによって、市内勤労者の働きやすい環境の整備と労働者福祉の向上を支援する。秩父勤労者福祉センターについては、指定管理者制度の導入により、施設設備とサービスの向上を図り、利用促進を図る。市としても毎月指定管理者から提出される報告書やモニタリングを通して関与していく。

対象	勤労者、労働団体
意図（対象をどのようにしたいか）	市内勤労者の資質を向上させるとともに、よりよい環境で働いてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
秩父勤労者福祉センター稼働率	利用回数／利用可能日数	%	31.3	30.	33.1	30.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	労働団体補助事業	補助対象労働団体数	1,590,000	1,590,000	1,590,000	4. 4.	団体	A 維持	維持	△
02	中小企業退職金共済補助事業	中小企業退職金共済掛金補助対象事業所数	914,600	789,600	2,334,000	20. 11.	事業所	A 維持	維持	
03	勤労者支援資金貸付事業	勤労者住宅資金貸付決定件数	40,000,000	40,000,000	40,000,000	2. 0.	件	A 維持	維持	◎
04	秩父勤労者福祉センター指定管理事業	秩父勤労者福祉センター利用者数	7,318,000	7,318,000	7,392,000	11,000. 11,242.	人	A 維持	維持	○
05	秩父勤労者福祉センター修繕事業	修繕率	486,000	216,000	0	100. 100.	%	D 完了	完了	
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14	荒川勤労者福祉センター管理事業【平成29年度廃止】	荒川勤労者福祉センター利用者数	177,792	0	0	－ －	－			

	29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額
（参考）最終予算額（円）	51,165,000	49,928,000	
事業費の合計（円） (A)	50,486,392	49,913,600	51,316,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	40,028,423	40,027,220	40,026,000
財源内訳 一般財源	10,457,969	9,886,380	11,290,000
正規職員 業務量	0.50人	0.74人	
正規職員 人件費 (B)	2,934,385	4,494,754	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	53,420,777	54,408,354	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内勤労者の資質を向上させ、よりよい環境で働いてもらうことは、上位施策と合致しているためその意図は適切である。勤労者の教養文化活動等に利用できる勤労者福祉センターの稼働率を指標としている。H30年度は目標値を上回ることができた。安全性に配慮した施設管理や自主事業の開催等による利用促進など、指定管理者による適切な管理運営の成果であると思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01労働団体への補助金を交付することで、団体における事業の充実を図り、 02では勤労者の福祉の向上、03では勤労者の住宅取得を支援している。04において教育文化活動等に利用できる施設を管理している。05において、施設管理において、消防法に基づき必要な修繕を、適正に行った。いずれの事務事業も労働者の福祉の向上を目的とした事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01・02・03については市が行うことが妥当であり、04については指定管理者制度を導入しており、現状においては妥当と考える。05については、適切な事業者に依頼し消防設備の修繕を行った。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

◎　勤労者住宅貸付制度は、制度の取り扱い金融機関と協力しPRに努めるほか、事業者へのチラシ配布をおこない周知を図っているが、H30年度は実績がなかった。引き続き金融機関の担当者と情報共有し現状把握に努めると共に、利用促進に繋がるアプローチを検討する。
○　勤労者福祉センターについては、築年数の割には建物の状態が良く、立地条件や使用料の安さからも、会議室利用として多くの需要がある。指定管理を依頼している「秩父市地域振興公社」と連携を密にし、勤労者の福祉に資する貸館として、さらなる利用促進を検討する。
△　労働団体補助事業については、労働者福祉の観点から、各労働団体からは毎年「増額」の要望がある。しかしながら、市の財政状況との兼ね合いからも、毎年「現状維持」としている。今後、状況によっては「減額」せざるを得ない状況も考えられることから△を選択した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	03 市のSNS情報発信等の広報などを最大限活用し、市民や事業者への事業の周知を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	04施設案内板等の設置について、継続して検討をしていく 必要性等を総合的に検討し、施設案内板については、当面は設置しないこととした。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

03　市庁舎エントランスの電光掲示板での事業紹介放映、チラシの市役所掲示板への掲出を検討中。市役所を訪れる市民、事業者への周知につなげたい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮城　敏	電話番号 0494-25-5208

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010003	担当課所名	商工課

基本事業名	商工業支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	2	商工業の振興		
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画	40 ページ

基本事業の概要	商工団体等に補助金や負担金を交付して事業運営を支援し、経済活動の発展を促進する。また、事業者の各種届出受理等を行い適切な経営を支援する。自己の居住用住宅をリフォームする市民に、その工事費の一部を助成することで市民生活の向上と市内事業者の振興・地域経済の活性化を促進する。

対象	市内商工業者・商工団体
意図（対象をどのようにしたいか）	商工業活動を維持・発展できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
秩父商工会議所管内「全業種売上DI値（景気判断指数）」	秩父商工会議所「景気動向調査」結果		-0.7	-0.7	-14.7	-0.7	
リフォーム助成金額から見た直接の経済効果	工事費総額（税別）／交付総額	倍	12.5	13.	12.7	13.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 R2年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		商業振興関係情報収集事務	商業振興関係研修・説明会等出席回数	119,217	45,113	122,000	17. 11.	回	A 維持	維持	
02	★	商工団体等補助事業	補助金交付団体数	14,201,000	14,201,000	14,201,000	5. 5.	団体	B 維持	拡充	
03		優秀産業技術者技能者顕彰事業	表彰人数	12,369	0	44,000	3. 0.	人	B 維持	拡充	△
04		地場産業振興補助事業	地場産業振興センターの売上高	5,792,300	5,777,000	5,777,000	235,000. 225,902.	千円	B 維持	拡充	○
05		埼玉県鉱山保安技術者協議会補助事業	総合保安研究会実施回数	180,000	180,000	180,000	2. 2.	回	B 維持	拡充	
06		産業観光部内庶務事務	-	1,823,710	1,290,407	585,000	- -	-	A 維持	維持	
07	★	住宅リフォーム等資金助成事業	助成件数	10,216,748	10,568,144	12,011,000	80. 80.	件	B 維持	拡充	◎
08		小規模事業者登録事業	市からの発注件数	0	0	0	411. 416.	件	A 維持	維持	
09		事業者届出等関係事務	届出等処理件数	0	0	0	- 1.	件	A 維持	維持	▲
10		計量器定期検査関係事務（偶数年度のみ実施事業）	予定通りに定期（集合）検査を実施できた率	0	0	0	100. 100	%	A 維持	維持	
11	★	秩父商工祭補助事業（定住）	秩父はんじょう博来場者数	3,000,000	3,000,000	3,000,000	83,000. 56000	人	B 維持	拡充	
12											
13											
14											

（参考）最終予算額（円）		37,668,000	36,905,000	
事業費の合計（円） (A)		35,345,344	35,061,664	35,920,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	1,384,000	1,384,000	1,384,000
	一般財源	33,961,344	33,677,664	34,536,000
正規職員	業務量	1.05人	0.95人	
	人件費 (B)	6,162,207	5,727,187	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		41,507,551	40,788,851	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の指標として、秩父商工会議所が会員を対象に実施している前年度と景気比較を行う景気動向調査により事業者の景況感を数値化したDI値（増加・好転などの回答割合－減少・悪化などの回答割合）と、市が実施しているリフォーム等資金助成事業の実績から見た直接の経済効果を設定した。これらは地域経済及び商工業活動の動向を把握することができるため指標として適切である。実績値は共に目標値を下回った。今後も基本事業の対象である市内商工業者・商工団体に対して継続した支援を実施し目標値を達成できるよう努めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業については、産業観光部の庶務事務を含み、商工団体等及び商工業者への支援に関する事業で構成されているため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種団体や事業者等の自主性に委ねるものは補助金として交付し、市が主体となって行うべきものは市の実施事業として行っているため妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

◎　住宅リフォーム等資金助成事業の助成件数は目標値のとおりであり、リフォーム助成金額から見た直接の経済効果はほぼ目標値と同じだった。引き続き商工業の振興を図るうえで重点化とする。
○　秩父地域地場産業振興センターの運営の見直しを早急に図る必要があることから、04地場産業振興補助事業を重点化とする。
△　毎年恒例の事業であり、他事業と比べて事務負担は少ない。
▲　秩父市内に大規模小売店舗を作る場合の届出縦覧業務が主な業務であり、数年に1度程度の頻度であるため事務負担は少ない。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父地域における地域産業振興を担う秩父地域地場産業振興センターの運営の見直しを行い、その対応策を実施することにより、経営改善とさらなる振興を図る。		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

改善を実施するうえで、秩父地域における地場産業振興センターの意義を再確認するとともに、対応策の順次実施により運営の見直しを進めることにより、秩父地域全体の地域産業振興を図る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮城　敏	電話番号 0494-25-5208

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010004	担当課所名	商工課

基本事業名	中心市街地活性化事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	2	商工業の振興			
施策	3	中心市街地の活性化	総合振興計画	40	ページ

基本事業の概要	まちなか賑わい創出のため、中心市街地の施設管理や各種イベントの開催を支援する。

対象	秩父市中心市街地・市民及び観光客
意図（対象をどのようにしたいか）	まちなかのにぎわいを創出する

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
中心市街地6町会人口減少率	今年度人口／昨年度人口	%	99.8	98.5	98.6	100.	
中心市街地6商店街会員数		会員	350.	360.	350.	360.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 R2年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		妙見の森公園維持管理事業	妙見の森公園での事故発生件数	195,023	132,772	134,000	0. / 0.	件	A 維持	維持	
02		旧本町街かどギャラリー維持管理事業	旧本町街かどギャラリーでの事故発生件数	31,838	31,831	48,000	0. / 0.	件	B 維持	拡充	
03		武甲山伏流水活用事業	水質検査箇所	21,600	21,600	31,000	2. / 2.	箇所	A 維持	維持	△
04		中央商店街ジョイントフェスティバル補助事業	参加商店街数	428,000	428,000	428,000	6. / 6.	商店街	A 維持	維持	
05	★	商店街活性化推進事業	商店街主催イベント開催数	3,465,000	3,369,000	3,510,000	22. / 20.	回	B 維持	拡充	◎
06		秩父まるごとアウトレット補助事業	参加店舗数	300,000	300,000	300,000	80. / 122.	店舗	A 維持	維持	
07		妙見の森公園郷土芸能特別公演実施事業	出場団体数	26,636	18,040	29,000	30. / 6.	チーム	A 維持	維持	
08		空き店舗対策事業	補助金利用による空き店舗減少数	0	300,000	900,000	2. / 1.	件	B 維持	拡充	○
09		中心市街地活性化イベント事業	開催イベント数	700,000	700,000	700,000	5. / 20.	イベント	A 維持	維持	
10		通行量調査事業（3年に一度実施）	調査日数	200,000	0	0	0. / 0	日	A 維持	維持	▲
11		空き店舗チャレンジ事業	来館者数	863,794	821,540	903,000	1,000. / 1140	人	A 維持	維持	
12	★	商店街街路灯電気料補助事業（30年度～）	補助商店街数	0	1,122,000	1,300,000	8. / 8	商店街	A 維持	維持	
13		旧本町街かどギャラリー改修工事（29年度から繰越）	改修施設数		22,405,680	0	1. / 1	施設	D 完了	完了	
14		商店街施設整備事業（29年度完了）	カード決済機端末導入台数	448,000	0	0		台			

	29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額
（参考）最終予算額（円）	7,671,000	36,298,000	
事業費の合計（円） (A)	6,679,891	29,650,463	8,283,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	60,000	60,000	60,000
財源内訳 一般財源	6,619,891	29,590,463	8,223,000
正規職員 業務量	0.95人	0.97人	
正規職員 人件費 (B)	5,575,331	5,884,261	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	12,255,222	35,534,724	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は中心市街地の魅力を高めることにより、商店街への誘客促進や地域コミュニティの維持など、街なかの賑わいを創出することが目的となっており妥当である。指標の設定については、商店数の減少や居住者の減少がまちの賑わいを低迷させる要因として影響するため、中心市街地の人口、商店街会員数を設定している。会員数は、各商店街の努力により未加入であった個店が加入するようになり、これは各商店街が独自の魅力を出している結果である。さらに魅力ある商店街を目指し、人口減少にも歯止めをかけたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業を構成する事務事業については、まちなかの賑わいを創出するために行っている事業であり、中心市街地の活性化に貢献しており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については、景気の低迷や後継者不足等商店街組織自体の存続が大変厳しいこともあり、人口減少やコミュニティの崩壊に歯止めをかける上でも、まずは市の顔である中心市街地の活性化について、行政が積極的に関与していく必要がある。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

◎　郊外型大型商業施設の進出などにより、商店街に存在する小売店の撤退が起きており、また高齢化による閉店等商店街は衰退傾向にある。そのため様々な事業展開や、各商店街組合への支援による商店街の活性化が必要であり商店街活性化推進事業を重点化項目とした。
○　併せて中心市街地から空き店舗を無くすことが商店街を活性化させる重要な要素であり、空き店舗を活用した中心市街地への新規出店を支援する必要があるため空き店舗対策事業についても重点化項目とした。
△　毎年定例の事務事業であり、他の事業と比較して事務負担が少ない。　▲　3年に一度の事業であり、緊急性は低い。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	効果的な国・県の補助事業メニューを商店街等へ促すとともに、企画のアドバイスや申請書、実績報告の作成等の支援を行う。また、イベントのPRを市HPや市報を使い積極的に行う。07については参加団体や関連団体と協議し、運営方法について協議していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	効果的な国・県の助成メニューを商店街等へ促すとともに、企画のアドバイスや申請書、実績報告の作成等の支援を行う。また、イベントのPRを市HPや市報を使い積極的に行う。07については参加・関連団体と協議し、運営方法について協議していく。 商店街向けの国・県の補助事業メニューについて適宜情報提供ができた。今年度も引き続き対応していく。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	旧本町街かどギャラリーの施設改修が終わり建物のリニューアルができたため、運営業者をプロポーザル形式により広く募集する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	13の旧本町街かどギャラリーの施設改修については、関連団体と活用方針について協議しながら、30年度の実施を予定している。また、各種イベントの効果的な実施方法や予算軽減策等については、関連団体と引き続き協議していく。 旧本町街かどギャラリーについては予定通り今年度完成した。関連団体と活用について調整をしていく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	各種イベントの効果的な実施方法については、関連団体と引き続き協議し、まちなか賑わいの創出を図る。併せて補助金の見直しを検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	各種イベントの効果的な実施方法については、関連団体と引き続き協議し、まちなか賑わいの創出を図る。併せて補助金の見直しを検討していく。 県の商店街補助メニューの活用を検討し、各商店街代表者に説明会等を実施した。商店街主導による自走を目標に今後も慎重に働きかけを継続していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

国・県等の補助金を活用することで、商店街や市の負担を軽減することができる。また、中心市街地でのイベントを継続していくことで、街なかのにぎわい創出と魅力アップにつながるが、商店街主導による活動でなければ今後の継続にはつながらないため、市として慎重にフォローしていく。旧本町街かどギャラリーについてはプロポーザル形式で募集することで民間のアイデアを活用できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮城　敏	電話番号 0494-25-5208

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010005	担当課所名	商工課

基本事業名	伝統産業振興事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	2	商工業の振興			
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画	40	ページ

基本事業の概要	伝統産業である秩父織物・銘仙について、市民や観光客及び関係団体により深い知識を修得してもらうとともに技術を継承してもらうため、ちちぶ銘仙館の管理運営及び資料の収集・保管展示を行う。また、イベントの実施や地域おこし協力隊による積極的なPR活動を行うことにより秩父銘仙の周知を促進する。

対象	市民及び秩父織物・銘仙関係者
意図（対象をどのようにしたいか）	秩父織物・銘仙について知識を深め伝統技術を継承してもらい、普及を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
ちちぶ銘仙館来館者数		人	15,698.	13,000.	16,156.	14,000.	
秩父銘仙PR回数		回	48.	50.	44.	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		伝統産業保存継承事業	秩父銘仙協同組合組合員数	286,874	253,900	287,000	20. 13.	人	A 維持	維持	
02		ちちぶ銘仙館染め織りの郷事業	春の銘仙館まつり集客数（4,5月の入館者数）	900,000	900,000	900,000	3,000. 3,528.	人	A 維持	維持	
03	★	秩父銘仙PR事業（地域おこし協力隊）	PR回数	7,275,249	7,253,078	8,741,000	50. 44.	回	B 維持	拡充	○
04		ちちぶ銘仙館管理運営事業	ちちぶ銘仙館来館者数	5,182,000	5,182,000	5,230,000	12,000. 16,156.	人	B 維持	拡充	◎
05		ちちぶ銘仙館改修事業	修繕回数	679,320	8,010,360	1,000,000	2. 2.	回	A 維持	維持	△
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

（参考）最終予算額（円）	15,317,000	22,528,000	
事業費の合計（円） (A)	14,323,443	21,599,338	16,158,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	270,563	278,786	278,000
財源内訳 一般財源	14,052,880	21,320,552	15,880,000
正規職員 業務量	1.20人	1.07人	
正規職員 人件費 (B)	7,042,523	6,488,395	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	1.54人	1.54人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	4,292,724	4,295,520	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	21,365,966	28,087,733	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父銘仙をPRし、多くの方々に周知することにより、販路拡大等で産業の振興を図ることができる。秩父銘仙は国の伝統的工芸品に指定されたことや、富岡製糸場が世界遺産に認定されたことによる波及効果が顕在化しており、このことを活かして入館者を確保するため、引き続き営業活動を継続する必要がある。産業振興としては、引き続き販路拡大や新商品開発を実施するとともに、産業従事者が高齢化していることから、後継者を早急に確保するための後継者育成事業の強化を図る必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業については、伝統産業である秩父銘仙の振興に関する事業で構成されており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父織物の周知、技術の継承を行う上で核となる「ちちぶ銘仙館」は、秩父織物に携わる者を組合員とする秩父銘仙協同組合を指定管理者としており、適切である。伝統産業振興についても秩父銘仙協同組合に補助をしており、妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

ちちぶ銘仙館における秩父織物の周知、技術の継承を行う上で、来館者数の増加を図ることは必要不可欠である。今後も自主事業のイベントを開催することや、さらなる営業活動に取り組むことにより、集客を狙う必要がある。
地域おこし協力隊のPR活動は、2名体制により、より幅広い層への周知や内容の充実した企画を実施することができた。秩父銘仙に係る起業を見据えた活動をしている者もおり、引き続き事業を継続する必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	ちちぶ銘仙館の来館者が、もう一度訪れることができるように銘仙館の魅力を上げる必要がある。展示替えや新たな機織り体験などを企画したり、レンタル着物事業の充実を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	ちちぶ銘仙館の来館者が、もう一度訪れることができるように銘仙館の魅力を上げる必要がある。展示替えや新たな機織り体験などを企画したり、レンタル着物事業の充実を図る。 銘仙館まつり等に合わせて定期的に展示替えを行うとともに、引き続きレンタル着物事業の実施を図った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父銘仙の発信に欠かせない「ちちぶ銘仙館」の老朽化が進み、改修工事をすることが急務である。施設の改修工事を実施し、快適な施設環境にして来館者数増を目指す。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	秩父銘仙の発信に欠かせない『ちちぶ銘仙館』の老朽化が進み、改修工事することが急務である。施設の改修工事を実施し、快適な施設環境にして来館者数増を目指す。 外壁塗装と床の改修工事を実施し、来館者へ安全で快適な環境を提供することができた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	地域おこし協力隊が企画運営したPR事業の中で、反響の大きかった秩父夜祭絹市等の事業を継続して取り組むとともに、新たな企画を計画し、継続しながら産業の振興を図る。また、秩父銘仙に係る起業の支援を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	地域おこし協力隊が企画運営したPR事業の中で、反響の大きかった秩父夜祭絹市等の事業を継続して取り組むとともに、新たな企画を計画し、継続しながら産業の振興を図る。 「秩父夜祭絹市」や「銘仙卒業式」を継続して実施するとともに、「新秩父銘仙デザインコンテスト」を実施するなど、PRと産業の振興を図ることができた。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

伝統産業振興の核となる施設である「ちちぶ銘仙館」の改修を行うことにより、より安全で快適な環境で情報を提供することが可能となり、来館者数の増加につながる。PR事業においては、「秩父夜祭絹市」等の事業の継続実施により、地元住民はもとより、子どもから大人まで幅広い世代の方々に秩父銘仙を知ってもらい、身近に感じてもらえることとなり、さらなる伝統産業振興につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮城　敏	電話番号 0494-25-5208

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08020001	担当課所名	企業支援センター

基本事業名	企業誘致事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	2	商工業の振興			
施策	1	企業立地の促進	総合振興計画	39	ページ

基本事業の概要	工場適地の確保・整備、立地情報の収集、対象企業への提案活動の実施などにより、秩父市内への企業誘致を推進する。工場等を新設・移設・増設する企業に対し、各種優遇支援制度を設け、立地インセンティブを提供する。立地が決定した企業には、操業開始までの手続等について手厚いサポートを提供する。

対象	立地ニーズを有する企業
意図（対象をどのようにしたいか）	市内に立地（工場等の新設・移設・増設）してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
市内企業立地件数		件	1.	2.	5.	2.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 R2年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	企業誘致推進事業	指標 市が支援した新規立地件数	576,122	571,368	1,243,000	2. 3.	件	B 維持	拡充	◎
02	工場誘致補助金交付事業	指標 新規で補助金を交付した件数	27,604,580	25,285,580	46,278,000	1. 0.	件	C 拡大	拡充	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額
（参考）最終予算額（円）	33,593,000	26,827,000	
事業費の合計（円） (A)	28,180,702	25,856,948	47,521,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	28,180,702	25,856,948	47,521,000
正規職員 業務量	2.08人	1.80人	
正規職員 人件費 (B)	12,207,040	10,874,405	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	40,387,742	36,731,353	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 県内における企業立地は圏央道周辺を中心に、立地ニーズが旺盛である。一方、秩父地域は交通アクセスの問題等により、立地に結びついていない状況が続いている。企業誘致の実現は、一朝一夕に実現できるものではなく、目標値の設定は適切である。実績値が5件と増えたのは、地域内企業の拡張ニーズが高かったためであり、支援を強化する必要がある。地域外からの誘致並びに地域内企業への拡張支援の両面から支援を続け、企業立地に結びつけていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 誘致活動事業と補助金交付事業の2つで構成しているが、特に問題点はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 埼玉県企業立地課をはじめ、定住自立圏を構成する秩父地域4町、関係諸団体（一般財団法人 電源地域振興センターなど）と連携を図り、適宜、情報交換を行っている。当該事業は、雇用創出に寄与する取り組みであり、市の産業施策の推進と合致するものであり、実施主体は妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

企業誘致の推進は、最重点事項の一つである。平成30年度に、長年更地の状態が続いていた旧秩父セメント第一工場跡地の一部に、企業立地が決定したことで、大きく前進した。引き続き、残地（約70,000㎡）への企業誘致を推進させることが、将来の市発展のためにも大変重要な取り組みとなるため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	産業用地として案内できる土地が不足していることから、民間の土地や遊休農地なども含めて産業用地の掘り起こしを行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	産業用地の掘り起こしを行う。 産業用地の掘り起こしを行っているが、今のところ大規模用地の確保には至っていない。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	地域未来投資促進法の趣旨を踏まえて、地域の特性を生かした産業振興を推進するため、工場誘致条例奨励金の対象範囲を製造業以外に拡大することを検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	地域未来投資促進法や生産性向上特別措置法の制度の活用を促進させるため、計画を策定する。 計画の策定は行っていないが、市内企業1社の未来投資促進法認定について、策定支援を行った。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

人口の減少や生産体制のグローバル化に伴い、製造業のみの支援による産業振興には限界がある。地域未来投資促進法では、地域の特性を踏まえた産業振興のため、例えば観光産業なども支援対象となっている。製造業とともに、奨励金の対象範囲を拡大することにより、新たな投資と雇用の場の創出を実現し、地域経済の活性化に結び付ける。

基本事業執行責任者（担当課長名）	山田　省吾	電話番号 0494-21-5522

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08020002	担当課所名	企業支援センター

基本事業名	企業支援事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	2	商工業の振興			
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画	40	ページ

基本事業の概要	企業訪問の実施、企業支援情報の発信・提供などにより、企業の様々なニーズを把握しながら、より有効な地元企業活性化施策の実施、産学官連携を進めていく。

対象	市内（秩父地域）の企業
意図（対象をどのようにしたいか）	各企業の経営を側面から支援し、地域経済全体の活性化につなげる。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
企業支援制度の新設・見直し件数		件	3.	1.	2.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 R2年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	水道多量使用事業補助事業	対象企業等の市外流出数	14,926,520	16,138,750	14,600,000	0. 0.	件	C 縮小	縮小	
02	企業活動支援事業	情報発信件数	0	0		24. 19.	件	B 維持	拡充	
03	産学官連携推進事業	講演会、セミナー等の実施件数	300,000	800,000	600,000	4. 4.	件	B 縮小	維持	
04	産学官連携推進事業（定住）	産学官連携セミナー等への出展回数	619,945	453,600	300,000	2. 1.	回	B 縮小	維持	
05	訪問型企業支援事業（定住）	訪問型企業支援件数	11,500,000	11,500,000	11,500,000	200. 306.	件	C 維持	拡充	◎
06	公的認証取得支援補助事業	公的認証取得支援補助件数	769,200	181,500	800,000	3. 2.	件	B 維持	拡充	
07	販路開拓支援事業	出展費用補助件数	247,000	50,000	400,000	8. 1.	件	B 維持	拡充	
08	経営革新計画承認企業奨励事業（定住）	奨励金交付件数	2,700,000	2,750,000	2,750,000	50. 55.	件	B 維持	拡充	
09	地場産品販路拡大事業（定住）	販路開拓件数	4,000,000	2,400,000	2,500,000	2. 1.	件	B 縮小	維持	
10	創業支援事業	創業支援により市内に創業した件数	0	0		10. 18	件	B 維持	拡充	
11	がけ地整備事業費補助事業	がけ地の崩落等により事業に支障をきたした企業数	5,930,000	0	3,000,000	0. 0	件	A 維持	維持	
12	先端産業育成補助事業	先端的事業の実現件数	1,000,000	1,000,000	2,814,000	2. 1	件	A 維持	維持	
13	企業間若手人材交流事業	交流事業参加者数	97,000	100,000	100,000	30. 36	人	A 維持	維持	
14	★ (仮称)秩父ビジネスプラザ事業	年間のべ利用者数	0	68,712,128	2,669,000	8,000. －	人	B 縮小	拡充	○
（参考）最終予算額（円）			44,780,000	109,675,000						
事業費の合計（円） (A)			42,089,665	104,085,978	42,033,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定		8,884,000	7,684,000	7,872,000					
	一般財源		33,205,665	96,401,978	34,161,000					
正規職員	業務量		1.73人	1.60人						
	人件費 (B)		10,152,970	9,666,138						
臨時職員（事業費に含む）	業務量		0.00人	0.00人						
	人件費		0	0						
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			52,242,635	113,752,116						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市民の雇用を支えている既存企業への支援は重要事項であり、企業ニーズにマッチした支援策を積極的かつタイムリーに行う必要がある。当該事業の指標は最小値の「1」であるが、他の自治体と比較しても充実した支援メニューを取り揃えていることから、目標値としての設定は適切であり、実績値も問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 企業ニーズにあったタイムリーな支援事業となるためには、継続して事業の見直しや新規事業を検討していく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 国・県・自治体、支援機関（商工会議所・商工会、市内金融機関等）と緊密に連携をとり、定住自立圏を構成する自治体とは特に情報交換しながら、役割分担の適正化に努めている。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
秩父ビジネスプラザ管理運営事業	秩父ビジネスプラザについて、この建物全体の管理を（一社）秩父地域おもてなし観光公社に委託する。多様な働き方のニーズに応える複合的な産業施設として運営する。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

訪問型企業支援事業は、各企業への個別・具体的な支援を強化するため、H28年度から中小企業診断士が常駐する体制を整え、新たに「中小企業応援プロジェクト事業」をスタートさせた。また、平成30年度はプロジェクトマネージャーを2名体制に、令和元年度は3名体制にする。今後もより支援を強化していく必要があることから重点化事業とした。秩父ビジネスプラザ事業は、全館オープンとなる秩父ビジネスプラザ内において、起業家の支援や企業マッチングの機会をつくることで、新たな雇用創出や地域経済の発展に寄与するものと考え、重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	企業のニーズを把握するため、積極的に事業所へ訪問する。企業からの要望や相談にはスピーディーに対応し、支援の機会を逃さないようにする。		企業のニーズを把握するため、積極的に事業所へ訪問する。企業からの要望や相談にはスピーディーに対応し、支援の機会を逃さないようにする。 メールマガジン等で周知を図った。今後も積極的かつスピーディな情報発信を心掛け、支援制度の周知と企業ニーズの把握に努める。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			事業継続計画（BCP）の策定支援制度を創設する。創業支援を強化するための拠点づくりとして、秩父ビジネスプラザの整備・活用を進める。 BCP策定計画支援制度を設けたところ、2件の申請があった。 秩父ビジネスプラザの改修工事を行い、令和元年度から利用が開始される。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			市内における事業所数が減少傾向にあることから、創業事業者の掘り起こしや創業に向けた確実なサポートを行うことは就労の場を確保する観点からも非常に重要である。そこで、創業支援事業計画を認定する国や関係機関との連携を強化して、創業支援事業の充実を図る。 平成30年度に新たな創業支援事業計画を策定した。創業無関心層に向けて、創業に興味・関心を持たせるために創業機運醸成事業を新たに盛り込んだ。秩父ビジネスプラザの活用と合わせて創業啓発セミナー等行っていきたい。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

支援制度を積極的に情報発信することで、企業経営への側面支援となり、企業にとってメリットとなる。また、創業支援の充実を図ることで、事業所数の減少の抑制につながり、就労の場の確保に寄与する。この創業支援では、今後は、全館オープンとなった秩父ビジネスプラザの活用により新たなヒトの流れや、既存企業・人材との連携によるビジネスの創出にも繋げていく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	山田　省吾	電話番号 0494-21-5522

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08020003	担当課所名	企業支援センター

基本事業名	商工業金融支援事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	2	商工業の振興			
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画	40	ページ

基本事業の概要	市内事業者が融資を受けやすくするため、融資のあっせんをするとともに利子補給金や信用保証料の補助、融資相談を行い、市内金融の円滑化を図る。
対象	市内中小事業者
意図（対象をどのようにしたいか）	融資を受けやすくして円滑な事業運営を促す

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
各種融資・補助制度利用件数	小口・特別小口融資制度、利子補給事業所（雪害利子補給を除く）	件	488.	485.	504.	500.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	制度融資等利用促進事業	小口・特別小口融資制度新規利用件数	10,530,622	11,066,053	10,815,000	10. 11.	件	B 維持	拡充	◎
02	中小企業融資制度資金利子補給事業	利子補給事業所	12,246,438	11,240,367	21,304,000	475. 493.	件	B 維持	拡充	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		31,180,000	32,159,000	
事業費の合計（円） (A)		22,777,060	22,306,420	32,119,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	10,500,000	10,500,000	10,500,000
	一般財源	12,277,060	11,806,420	21,619,000
正規職員	業務量	0.80人	0.50人	
	人件費 (B)	4,695,015	3,020,668	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		27,472,075	25,327,088	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市で運営する融資制度を利用した事業者、利子補給を受けた事業者数を指標としており、事業の有効性を図る指標となっている。目標値を上回る実績をあげた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業については、市内事業者への金融支援に関する事業で構成されており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市内事業者を対象とし、金融機関との契約による低利での融資制度運営は、市が実施主体となるのが妥当である。 また、利子補給事業については事務の一部を対象融資制度の取扱窓口である商工団体に委託して実施しており、妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市で運営する秩父市小口・特別小口融資制度は、平成26年4月1日付にて融資審査会を廃止した事に伴い利用申請から融資あっせん決定までの期間が大幅に短縮された。この制度は、利子補給（年間利子の20%上限10万円）ならびに、信用保証料補助（全額）の対象であり、利用者にとって、有益な制度である。利用しやすい制度となるよう改善に努め、更なる利用増加に繋げたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	さらなる利用促進のため、制度融資の利率の引き下げに向けて金融機関と調整するとともに、中小企業振興資金の取り扱い金融機関の拡大など、中小企業者が利用しやすい制度運営を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	利子補給制度における補給率も含め、制度の在り方についてより有効な事業運営のため、状況分析による継続的な検討を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	利子補給制度における補給率については、継続して検討する。また、市で運営する融資制度は2つ、また利子補給制度も2つあり、内容は異なるが、類似点もある。より有効な事業運営のため、制度の在り方を統合も含め検討する。 利子補給制度における補給率については、できるだけ現状の10%を継続していくことが妥当であると考える。 市で運営する2つの融資制度については、それぞれに需要があることから、現状維持が妥当と考える。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

現状では、2つの融資制度を維持し運営していく事が妥当であると考える。今後どちらかの制度を廃止または統合を検討する場合、事務改善にはなるが、市内中小事業者への支援が低下することのないよう注意が必要である。

基本事業執行責任者（担当課長名）	山田　省吾	電話番号 0494-21-5522

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08020004	担当課所名	企業支援センター

基本事業名	秩父みどりが丘工業団地地区センター管理運営事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	2	商工業の振興		
施策	1	企業立地の促進	総合振興計画	39 ページ

基本事業の概要	秩父みどりが丘工業団地地区センターの会議室等の貸出など、センターの管理運営を行う。また、工業団地内にある諸施設（公園・トイレ等）の巡回を行う。

対象	市民及び企業関係者
意図（対象をどのようにしたいか）	職業能力の向上と交流活動を促進してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
地区センター利用人数		人	3,356.	4,000.	3,038.	4,000.	
地区センター利用件数		件	271.	300.	291.	300.	
地区センター使用料収入		円	39,760.	48,000.	34,110.	48,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 R2年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	地区センター管理運営事業	指標 地区センター利用件数	6,697,479	6,598,644	6,570,000	300. / 291.	件	B 縮小	維持	◎
02	団地内諸施設巡回事業	指標 巡回実施率	0	0	0	100. / 100.	%	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	6,812,000	6,808,000	
事業費の合計（円） (A)	6,697,479	6,598,644	6,570,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	39,760	34,110	
財源内訳 一般財源	6,657,719	6,564,534	6,570,000
正規職員 業務量	0.50人	0.20人	
正規職員 人件費 (B)	2,934,385	1,208,267	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	9,631,864	7,806,911	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父みどりが丘工業団地地区センターは工業の振興と地域住民の文化の向上、そして地域住民や工業団地内企業従業員のコミュニティを図るための施設である。これは、秩父みどりが丘工業団地への企業誘致を行う中で優位性の1つとして提示されてきたことである。また、利用者が限定されていない貸館施設であることから、利用人数・件数・収入を指標としており、妥当である。利用実績について、利用人員及び利用件数、使用料収入については目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父みどりが丘工業団地には、付帯施設として公園、グラウンド・テニスコート、公衆トイレがある。管理業務を委託している秩父市シルバー人材センターの常駐員が工業団地内諸施設巡回事業、施設利用受付事務、安全管理、環境整備など、コスト効率向上に貢献している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父みどりが丘工業団地地区センターは、利用者を限定していないが、地域住民や団地内企業及びその従業員の利用の比率が高い施設である。また、秩父みどりが丘工業団地への企業誘致を行う中で優位性の1つとして提示してきた施設であり、市が主体となって事業を実施することは妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父みどりが丘工業団地地区センターは、団地内企業においては研修・会議等の補助的施設として、またその従業員や地域住民においては交流活動の場として主に活用されている。また、平成10年竣工のため経年変化による施設の不具合が生じる場合があり、利用者が貸館を安心・安全に利用するためには、施設及び周辺整備や安全性の確保が重要な課題である。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	業務委託により年1回実施している消防法に基づく防火対象物点検報告については、認定を受けることにより3年に1回実施となる。これにより事務改善と予算削減につながることから、認定手続を行いたい。 特例認定により、防火対象物点検報告は3年に1回実施となった。これにより、次回は令和2年の点検実施となる。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	引き続き施設利用者に対する安全の確保と利便性の向上を図っていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （3）基本事業・事務事業の継続的改善	引き続き施設利用者に対する安全の確保と利便性の向上を図っていく。平成30年度以降の維持管理費用及び老朽化に伴う施設改修費用を考慮して、よりコスト効率の良い施設運営等を検討していく。 老朽設備の修繕を行った。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

地区センターの老朽化対応や利便性の向上を図ることにより、安心・安全な施設運営を利用が可能になる。また、当センター駐在員が工業団地内諸施設巡回事業、施設利用受付事務、安全管理、環境整備などを実施することで、コスト効率向上に貢献している。

基本事業執行責任者（担当課長名）	山田　省吾	電話番号 0494-21-5522

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030001	担当課所名	観光課

基本事業名	観光イベント開催事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	3	観光産業の振興		
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画	41 ページ

基本事業の概要	各種観光イベントを開催し、観光客の誘客を促進する。

対象	各イベント開催実行委員会　市民、観光客
意図（対象をどのようにしたいか）	各種観光イベントを開催し、秩父の魅力を感じていただき、観光客の誘客及び地域の活性化を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
イベント入込観光客数		人	835,706.	860,500.	672,681.	800,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	芝桜まつり開催事業	芝桜の入込観光客数	3,510,000	3,510,000	3,510,000	600,000. / 374,431.	人	B 維持	拡充	◎
02	秩父いってんべぇウオーキング開催事業	秩父いってんべぇウオーキング参加者数	1,200,000	1,200,000	1,200,000	2,500. / 2,830.	人	B 維持	拡充	▲
03	秩父アニメツーリズム開催事業	アニメツーリズム事業参加者数	1,400,000	1,400,000	1,400,000	100,000. / 120,000.	人	A 維持	維持	○
04	吉田よいとこまつり開催事業	吉田よいとこまつり入込観光客数	3,050,000	2,650,000	2,650,000	8,000. / 8,100.	人	A 維持	維持	△
05	奥秩父大滝紅葉・氷まつり開催事業	紅葉まつりメインイベント・氷柱・氷壁入込観光客数	1,500,000	2,700,000	2,700,000	68,000. / 61,900.	人	B 維持	拡充	
06	荒川しだれ桜まつり対策本部事業	荒川地区しだれ桜入込観光客数	2,150,000	2,086,000	2,086,000	60,000. / 92,000.	人	A 維持	維持	
07	そばまつり開催事業	そばまつり入込観光客数	2,380,000	2,309,000	2,361,000	22,000. / 13,420.	人	A 維持	維持	
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	16,390,000	15,855,000	
事業費の合計（円）(A)	15,190,000	15,855,000	15,907,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	10,930,000	10,659,000	
財源内訳 一般財源	4,260,000	5,196,000	15,907,000
正規職員 業務量	2.05人	2.24人	
正規職員 人件費(B)	12,030,976	13,532,593	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	27,220,976	29,387,593	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標及び目標値は、各種観光イベントを開催することによる観光誘客促進を目的としていることから適切である。実績値については、芝桜が5月以降のGWにピークを過ぎ、観光客が少なかったことが原因。 1年の中で多くの誘客が見込める「芝桜まつり」の観光客数が頭打ちとなっているため、鉄道会社等との連携強化やまちなか回遊につなげる施策などにより、リピーターを増やすなどの対策が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 吉田・大滝・荒川総合支所管内の地域の特色を活かしたイベントを含めた秩父の魅力を広くPRするための事業で構成されている。その他の事業も同様に市の魅力を活用した観光客誘客のイベントであり、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については、行政が中心となり事業ごとに関係機関・団体も含め実行委員会を組織・連携して事業を推進しており適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父の芝桜は知名度も定着し、開花の状況にはよるものの、一定程度の大規模集客が見込める事業である。春を迎えた観光シーズン最初のコンテンツとして、引き続き力を入れていく。アニメ「あの花」「ここさけ」は若者の間で根強い人気を博している。聖地巡礼として秩父を訪れる若者が後を絶たない中、三部作となる新作アニメの上映も控えていることから、イベントを継続的に実施することにより引き続きアニメによる観光誘客を促進していく。
なお、重点化欄の劣後化可能事業については、入込に対する費用対効果で順位を付けたが、各イベントの目的に応じた効果を見ながら事業を進めていきたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	当該イベントへの参加にとどまらず、まちなか回遊など一日秩父で楽しんでもらえるよう、イベント情報の収集と発信を進めていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	地域の特色やイベントの魅力をより感じてもらえるよう、関係団体や観光客等からの意見を参考にして、より良いイベント実施に向けた改善を行っていく。 まちなか回遊につなげるなど、商店街を所管する商工課などと情報交換しながら事業を実施した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父いってんべぇウオーキングは、コースが1市4町に広がる秩父地域のイベントであることから、4町に対する費用や事務の負担配分も検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	秩父いってんべぇウオーキング事業に対し定住自立圏予算の要望は継続していく。同時に各イベントの事業費を抑えられるよう見直しを図っていく。 定住自立圏予算はつかなかったが、引き続き要望を進めたい。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	観光キャラバンや各種PRイベントの他、鉄道会社等関係団体にも協力をいただきながら、市外・地域外へのイベント告知等露出の機会を増やしていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	市外からの観光客誘客という視点で具体的な仕掛けができるよう、各イベントにおいて検討を進めていく。 秩父に関するメディアの露出が増えている。この機会にリピーターの獲得につなげられるよう、各種情報発信を進めている。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

観光イベントの誘客については天候が大きく影響するものであるが、新たな観光客の呼び込みとともにリピーターとして再度訪れてもらえるような工夫を継続し、地域活性化の一助となるような事業を進めていく。また、アニメ事業に関しては新作アニメをきっかけとして、「あの花」「ここさけ」の再燃を図れるように進め、地域への観光客の増加を図っていく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	荻野　茂樹	電話番号 0494-25-5209

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030002	担当課所名	観光課

基本事業名	まつり開催事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	3	観光産業の振興			
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画	41	ページ

基本事業の概要	来場者に各まつりを安心・安全に参加・観覧できるよう、各まつりの対策協議会、本部や実行委員会に必要な支援を行い、諸事業・諸対策を実施する。

対象	まつり来場者
意図（対象をどのようにしたいか）	まつりを安全かつ良好な観覧できる環境を保持する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
まつり入込観光客数		人	566,000.	500,000.	462,500.	500,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 R2年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	夏祭り事業	秩父川瀬祭入込観光客数	4,564,000	4,764,000	4,764,000	100,000. 88,000.	人	B 維持	拡充	
02	秩父夜祭事業	秩父夜祭入込観光客数	26,140,000	26,140,000	27,700,000	300,000. 281,000.	人	B 維持	拡充	◎
03	龍勢祭事業	龍勢祭入込観光客数	7,290,000	7,290,000	7,770,000	100,000. 93,500.	人	A 維持	維持	○
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	37,994,000	38,194,000	
事業費の合計（円） (A)	37,994,000	38,194,000	40,234,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	37,994,000	38,194,000	40,234,000
正規職員 業務量	1.35人	1.62人	
正規職員 人件費 (B)	7,922,838	9,786,964	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	45,916,838	47,980,964	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
皆減	×	C,B	B,C	C
縮小	×	B	A	×
維持	×	C	×	×
拡大	D	×	×	×
コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ まつりを安全に安心して参加・観覧できるよう必要な対策等を実施している。各まつりの対策協議会、実行委員会への支援を行うことは妥当であり、観光客が安全に楽しく参加いただくための諸事業、諸対策を行うことにより、入込観光客を増加させるという面からも、基本事業の指標の設定は適切である。なお、目標値については、秩父夜祭が日・月の開催であったことから目標値を下げているが、3日（月）午前の天候が悪かったこともあり、実績値は届かなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） どの祭りも秩父を代表する祭りであり、事故なく運営するための諸対策を講じる必要があるものであり、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各まつり対策協議会、実行委員会は関係する各団体で構成されている。これらへ必要な支援を行うことにより、伝統あるまつり開催に向けた諸対策・諸事業をそれぞれの団体が役割に応じ、的確かつ主体的に実施できていることから、実施主体は妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父祭はユネスコ無形文化遺産にも登録されたこともあり、平日開催になったとしても、過去の平日開催の来場者以上の増加は見込まれることから、今まで以上にまつり参加者や観光客の安全と利便性の向上が必要となる。
龍勢祭は「あの花」効果もあり、入込観光客数が増加していることから、駐車場不足や警備員の不足、交通渋滞等受け入れ体制の問題も指摘されている。このようなことから、観光客が安心・安全・快適に祭りの観賞をするためにも早急な対応が必要となっている。

	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	圏央道の開通などアクセス向上に加え、西武鉄道の新型特急などもあることから、各関係団体と協力しながら引き続き誘客を促進する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	平成29年度の反省も踏まえ、新庁舎駐車場スペースの有効活用について再度検討する。圏央道開通が根付き新たなエリアから注目されていることから引き続き誘客を促進する。 地元業者による土産店設置などで、観光客に向けたPRをすることができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	道の駅ちちぶ裏の駐車場スペースが減少することに伴い、利便性の高い駐車場の確保が必要になっている。公共交通機関の更なる利用促進とあわせて検討が必要。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	多くの台数を収容できる道の駅ちちぶ裏駐車場の一部スペースが使用できなくなり収容台数が減少することから駐車場の確保や公共交通の利用促進の検討が必要。また、同スペースは夏祭り花火打上会場のため、新たな会場等を検討する必要がある。 影森グラウンドを新たな駐車場として準備することにより受け入れ態勢を整えた。夏祭りの花火については、尺玉を打ち上げないことにより対応する。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	秩父夜祭の開催日はしばらく平日が続くことから、大幅な来客増は見込みづらい。旅行業者などへの団体客誘致など、地道な誘客PR等を継続していく必要がある。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	平成30年度の秩父夜祭は3日が月曜日となることから来客数が落ち込むことが予想されるため、旅行業者への働きかけなどPR方法を検討する必要がある。 夜祭のPRについては旅行業者だけでなく広く実施したが、平成30年度は月曜日午前の天候が悪かったこともあってか入込観光客は大幅に減少した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

皆野寄居バイパスの延長や圏央道の開通により、今後も車での来客が多くなると予想され、道路渋滞等が問題となる。
観光客はもとより住民も祭り開催時は不便な状況を強いられることも多い。西武鉄道の新型特急などもあることから、引き続き公共交通機関の利用促進を図るなど、できるだけ渋滞緩和や駐車場整備・確保等の施策を行うことにより、観光客も住民も安全・安心・快適に、祭り期間を過ごせるように進めていく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	荻野　茂樹	電話番号 0494-25-5209

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030003	担当課所名	観光課

基本事業名	観光施設維持管理・整備事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	3	観光産業の振興		
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画	41 ページ

基本事業の概要	観光客や地域住民に観光施設を安心安全・快適に利用できるよう、施設の維持管理・修理補修を行い、施設環境を維持する。 また、観光施設の整備工事を行い、観光地としての魅力アップを図る。

対象	各観光施設を訪れる観光客・地域住民
意図（対象をどのようにしたいか）	施設の維持管理・整備を行い、利用者が安心安全・快適に利用できる環境を保持する

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
所管観光施設利用者数	市内道の駅、まつり会館、ふるさと館	千人	934.	1,000.	892.	1,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 R2年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	観光施設維持管理事業	市内道の駅利用者数	73,134,361	67,795,234	67,829,000	800,000. 674,100.	人	B 維持	拡充	◎
02		観光施設維持管理事業（大滝）※枝番号01より抜粋	大滝入込客数	31,889,829	29,977,456	64,966,000	550,000. 829,000.	人	B 維持	拡充	
03		観光施設維持管理事業（大滝）【平成29年度から繰越】	大滝入込客数	0	5,059,200		550,000. 829,000.	人	D 完了	完了	
04		観光施設維持管理事業（大滝）【令和元年度へ繰越】	大滝入込客数		0	1,050,000	550,000. 829,000.	人			
05		観光施設整備事業（大滝）	大滝入込客数	12,167,280	1,701,000	4,500,000	550,000. 829,000.	人	B 維持	拡充	○
06		観光施設整備事業【平成29年度から繰越】	整備施設数	0	19,535,040		1. 1.	箇所	D 完了	完了	
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

	29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額
（参考）最終予算額（円）	129,275,000	146,483,000	
事業費の合計（円） (A)	117,191,470	124,067,930	138,345,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金		550,000	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	87,843,328	103,831,034	
財源内訳 一般財源	29,348,142	19,686,896	138,345,000
正規職員 業務量	1.14人	0.82人	
正規職員 人件費 (B)	6,690,397	4,953,896	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	123,881,867	129,021,826	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 観光客や住民が気持ちよく安心安全に施設を利用してもらえるよう、施設の維持管理・整備を実施することや魅力ある施設となるよう計画的に整備を行うことは必要不可欠であり、また整備を進めることが利用者の拡大につながるため妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 観光施設は観光施策を実施していく上での核であり、その維持・整備・改修は、非常に重要な事業である。これらを的確に実施するための本事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父の観光施策の核となるべき施設を魅力あるものにして誘客促進を図っていくためにも、行政主体は妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

ユネスコ無形文化遺産登録の秩父祭を体感できる秩父まつり会館のリニューアル等、施設展示内容の古さや施設自体の老朽化が目立つ施設の改修等は、観光客を継続的に呼び込むためには必須のものである。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	観光客が観光施設を常に安心安全に利用できるよう、未然の事故防止のための維持管理・安全点検を継続的に行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	観光客が常に安心安全に利用できるよう、未然の事故防止のための継続的な維持管理・安全点検を行う。まつり会館の大規模リニューアル工事も完了し、入館者の増加に向けて引き続きPR活動を行っていく。 観光施設の定期的なメンテナンス等により安全管理を徹底していることもあり、大きな事故もなく施設運営できている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	東京オリンピック・パラリンピックを控えたこの機会に、大滝のBMXコースを今後に向けた活用と周知ができるように整備を進めていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	大規模リニューアルしたまつり会館は市内観光施設の中でも核となる施設の一つであり、利用者が満足し、安心して利用できる施設を維持できるよう必要に応じて予算要求を行い整備・改修していく。 安心安全、そして快適に利用できるよう、整備できた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	観光施設については引き続きパンフレットの充実など利用促進を図るとともに、ファシリティマネジメントを踏まえ、今後の在り方を関係団体と検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	観光施設については引き続きパンフレットの充実など利用促進を図るとともに、ファシリティマネジメントを踏まえ、今後の在り方を関係団体と検討していく。 まつり会館については入館料の見直しを実施済み。他の施設についても利用状況や費用対効果改善を考慮しながら検討していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父まつり会館については、祭りのまち秩父をPRする地域観光の拠点となるとともに地域全体が誇れる施設となることが期待される。その他、地域の特徴をPRできるような観光施設についても、適切な維持管理・整備が観光地秩父のイメージアップとなり、観光誘客の増加につながるが、整備・改修に見合うだけの利用者の確保も求められる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	荻野　茂樹	電話番号 0494-25-5209

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030004	担当課所名	観光課

基本事業名　観光客誘客事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	3	観光産業の振興		
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画	41 ページ

基本事業の概要	各イベント、まつり、観光施設などの観光情報を提供するなど、観光誘客を促進する。 また、観光振興団体に負担金・補助金を支払い、活動を支援する。
対象	観光客、市民、観光振興団体
意図（対象をどのようにしたいか）	適切な観光情報提供を行い、観光地としての魅力を高め、安心して楽しめるようにするとともに市民にも秩父の魅力を知ってもらい、愛着と誇りをもっていただく。補助等の支出により、行政では行き渡らない部分で観光誘客を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
秩父市観光入込客数		人	5,827,200.	5,700,000.	5,634,900.	5,800,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01		秩父魅力発信事業	入込観光客数（暦年）	10,803,000	11,341,172	10,803,000	5,900. 5,635.	千人	B 維持	拡充	
02		観光情報発信事業	パンフレット発送問合わせ件数	8,854,111	5,981,220	5,537,000	500. 441.	件	B 維持	拡充	
03		公共交通による誘客事業	バス利用者数	0	0	500,000	100,000. 117,118.	人	B 維持	拡充	▲
04		観光振興団体負担金交付事業	負担金交付団体数	772,000	772,000	862,000	4. 4.	件	A 維持	維持	
05		観光振興団体補助金交付事業	補助金交付団体数	240,000	240,000	240,000	3. 3.	件	A 維持	維持	
06		ちちぶ公衆無線LAN環境整備事業	秩父地域外国人入込観光客数（観光公社集計）	2,000,000	2,000,000	1,500,000	150,000. 131,000.	人	B 維持	拡充	
07		インバウンド対策事業	観光情報館外国人案内件数	3,196,720	2,500,000		2,000. 1,441.	件	D 完了	完了	
08		観光客誘客促進事業	実施イベント参加人数		3,000,000	2,400,000	5,000. 51,978.	人	B 維持	拡充	△
09	★	海外戦略推進事業	観光情報館外国人案内件数		4,961,241	4,754,000	2,000. 1,441.	人	B 維持	拡充	○
10		ジオパーク推進事業（定住）	ジオツアー（ガイド含）実施回数	5,500,000	6,050,000	4,700,000	30. 54	回	B 維持	拡充	
11		観光連携推進事業（定住）	ツアー、民泊参加者数	27,156,000	29,210,000	17,130,000	1,800. 987	人	A 維持	維持	◎
12		第3セクター統合事業	道の駅を運営する第3セクターの数		5,450,000		1. 1	社	D 完了	完了	
13											
14											

（参考）最終予算額（円）		60,233,000	72,395,000	
事業費の合計（円）	(A)	58,521,831	71,505,633	48,426,000
財源内訳	国庫支出金		270,000	
	県支出金		750,000	
	地方債			
	その他特定	21,088,000	18,578,000	
	一般財源	37,433,831	51,907,633	48,426,000
正規職員	業務量	1.90人	4.45人	
	人件費 (B)	11,150,661	26,883,945	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	69,672,492	98,389,578	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父への観光誘客を促進する事業であり、市全体の入込観光客数を設定することは妥当である。実績については、芝桜の開花時期がずれた影響等で大幅に減少している。また、入込観光客数に影響する秩父夜祭がしばらく平日開催になることから、29年度の土・日曜日開催のような入込観光客数は期待できないが、都心に近い観光地として強力に情報発信し、さらにメディア等での露出増加による観光客増加にも期待し、目標値を設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 誘客促進については、各種団体や実行委員会等と協力し、各事業において積極的に秩父を売り出していくことにより観光客増加を図っており、構成する事務事業は妥当である。また、近年の訪日外国人観光客増加を受けて外国人観光客誘致を目指す海外戦略担当の事業も当基本事業に加えている。なお、定住自立圏事業であるジオパーク推進事業及び観光連携推進事業では、秩父圏域を対象とした事業に取り組んでいる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 観光誘客の推進は、地域経済の活性化につながるものであることから、行政が中心となり、関係する観光団体や経済団体と連携して事業を実施している。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

ちちぶ定住自立圏構想に基づき、1市4町が観光連携して事業を行う団体として設立された「秩父地域おもてなし観光公社」は、協定項目である滞在型観光の推進、外国人誘客の増加を地域全体で行っている。「秩父はひとつ」という理念のもと、地域全体の観光の牽引役として事業を推進しており、重点化事業とした。また、最近増えている訪日外国人を秩父に呼び込む新たな観光客誘致のための海外戦略担当事業も重点化事業とした。
なお、白い氣守り頒布休止以降も観光客の多い三峯神社への路線バス確保支援のための事業である公共交通による誘客事業については、執行がなかったことから劣後化可能事業としたが、観光客を神社まで運ぶ大切な足であることに変わりはない。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、観光客誘致のための情報をHPなどにより継続的に発信する。また、各種メディアからの無料での情報提供依頼やロケハン等には積極的に対応し、市のPRを行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	観光誘客のための魅力的な情報をHPなどにより継続的に発信する。また、各種メディアからの無料での情報提供依頼には積極的に対応し、市のPRを行う。 メディアからの取材依頼には積極的に協力し、TV等による情報発信により秩父のPRをすることができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	様々な情報発信や新たな魅力となるようなイベントの実施を進め、観光客の掘り起こしやリピーターを増やす。また、外国人観光客についても、日本らしい秩父らしい魅力を発信し、入込観光客数の増加や観光客のリピーター化を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	Wi-Fi環境整備を継続的に実施するとともに、案内看板等の多言語化も実施し、外国人観光客の誘客を図る。特にH30.4から設置された海外戦略担当の事業に関しては、費用対効果を見極めつつ予算要望をしていきたい。 Wi-Fi環境整備、案内看板等の多言語化は実施済み。海外戦略担当の事業についても補正予算を確保・執行するなど外国人観光客の誘致を進めることができた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	インバウンド事業については、2020年の東京オリンピック・パラリンピック以降にもつなげることができるように事業を進めていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	インバウンド事業に関しては、おもてなし観光公社が秩父地域の事業を実施している。市の海外戦略担当と連携させながら、効果的な施策を進めていく。 事業に応じておもてなし観光公社と協力するなど、効率的に事業を進めることができた。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父地域の観光資源を国内だけでなく海外にも魅力的に発信することで、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて観光客の更なる増加が期待できる。外国人観光客の増加は地域経済の活性化にも大きく寄与すると思われることから、海外戦略担当を中心に市全体で誘客PRを進めていく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	荻野　茂樹	電話番号 0494-25-5209

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040001	担当課所名	農政課

基本事業名	農業政策推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	農業経営を円滑に進められる基盤づくりを構築するため、農業振興地域整備計画の見直し、農業振興地域農用地除外・編入申請受付、農政総合推進協議会の運営を行う。また、各種関係団体などの研修会・総会等に積極的に出席し、情報の入手及び意見の交換などを行う。

対象	農業経営者・団体・農用地を所有する市民等
意図（対象をどのようにしたいか）	適正な農用地管理と団体運営を支援することで、農地の減少を食い止める。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
農地面積（農用地区域面積）		ha	5,617.	5,517.	5,577.	5,417.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 R2年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	農業外郭団体支援事業	研修会・総会・連絡会議等出席日数	2,095,000	2,095,000	2,095,000	3. 3.	回	A 維持	維持	○
02	農政総合推進協議会事業	農政総合推進協議会開催回数	161,200	180,800	207,000	2. 2.	回	A 維持	維持	
03	農業振興地域農用地除外事務	農業振興地域からの除外受付回数	0	0	0	2. 2.	回	A 維持	維持	◎
04	農業振興地域整備計画の変更事務	農業振興地域整備計画により指定した農用地面積	0	0	0	5,517. 5,577.	ha	A 維持	維持	
05	農政事務全般	―	3,081,081	1,889,640	1,719,000			A 維持	維持	
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	5,581,000	4,234,000	
事業費の合計（円） (A)	5,337,281	4,165,440	4,021,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	660,000		
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	1,050	600	
財源内訳 一般財源	4,676,231	4,164,840	4,021,000
正規職員 業務量	1.45人	1.45人	
正規職員 人件費 (B)	8,509,715	8,759,937	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.77人	0.77人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	1,496,953	1,525,939	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	13,846,996	12,925,377	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農業等に関係する外郭団体へ負担金を支出することにより、各種団体の運営強化を行い、構成メンバーの意識を高めることにより、農地の保護・確保を図り、農業経営の基盤強化を構築していく。 目標値の農用面積については、農振農用地からの除外事務を適正に行い、農用地からの除外を最小限に食い止めるという趣旨から設定したものであり適正である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 農業等に関係する外郭団体へ負担金を支出することにより、関係各団体と連携を深める。それにより適正な農地の管理運営や、農地法による農地の審査等を行うことにより、農地の減少を食い止めることを意図としている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市農業振興地域整備計画に基づく事業であるため適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

農業振興地域農用地からの除外事務については、農地法により、農地の減少を食い止め、食料生産に必要な農地面積を確保するため、農用地からの除外・転用などについての審査を厳格化し、営農の安定を図る政策を強化している事業であるため特に重点化する事業と位置付けている。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　正広	電話番号 0494-25-5210

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040002	担当課所名	農政課

基本事業名	農業経営支援事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43	ページ

基本事業の概要	新規就農者、農家・農業団体に対し、経済的支援等を行い、経営の安定化、生産性の向上を支援する。

対象	農業経営者・集落営農団体・農作物生産団体等
意図（対象をどのようにしたいか）	新規就農者の定着と経営所得安定対策推進事業を活用し、生産性を向上させ、経営の安定化を図ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
認定農業者数		件	76.	80.	76.	76.	
農業経営の法人化		団体	1.	3.	4.	3.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01		集落営農事業	集落営農団体の機械購入補助事業	0	0	0	0. / 0.	地域	D 皆減	休廃止	
02		経営所得安定対策推進事業	営農計画書の提出率	487,000	395,000	870,000	80. / 80.7	%	A 維持	維持	○
03		農業者金融対策事業	制度資金の利用による経営規模拡大農家数	142,211	171,299	0	3. / 6.	経営体	A 維持	維持	
04		担い手育成事業	改善計画提出者数	6,611,600	7,531,354	6,240,000	7. / 12.	件	A 維持	維持	◎
05		米生産調整事業	米の生産の目安達成率	947,339	981,856	1,181,000	100. / 100.	%	C 縮小	縮小	
06		農業生産団体支援事業	農林産物推奨品目	1,160,100	1,071,300	1,736,000	12. / 12.	品目	A 維持	維持	
07											
08											
09											
10		経営体育成支援事業【30年度のみ】※未実施			0						
11	★	産地パワーアップ事業【30年度のみ】			57,127,000						
12	★	地域農産物競争力強化事業【30年度のみ】			1,000,000						
13		未利用農地の利活用促進事業【30年度のみ】			1,460,000						
14		担い手確保・経営強化支援事業【～令和元年度繰越】			0						

	29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額
（参考）最終予算額（円）	13,016,000	116,067,000	
事業費の合計（円） (A)	9,348,250	69,737,809	10,027,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	6,887,000	66,957,000	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	2,461,250	2,780,809	10,027,000
正規職員 業務量	1.10人	1.10人	
正規職員 人件費 (B)	6,455,646	6,645,470	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	15,803,896	76,383,279	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 認定農業者については、新規認定者を増やしているにも関わらず、高齢化に伴う離農の方が多く、伸び悩みが続いている。このようなことから、秩父地域内に限らず、域外からも新規就農者を受け入れて、担い手の確保に努めたい。（人・農地プランにおいても、認定農業者を地域農業の担い手に位置づけている。） 認定新規就農者については、引き続き早期の経営安定化を図り、認定農業者へステップアップさせたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業見直しにより、令和元年度より、「農業者金融対策事業」は「農業生産団体支援事業」に含め、「米生産調整事業」と「米消費推進事業」を合わせて「米需給調整事業」に、「まちとむらの交流事業」と「子ども農業体験支援事業」を合わせて「農業交流事業」として「農業経営支援事業」に加える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 認定農業者や認定新規就農者に対する支援は国が力を入れている分野のため、市の財政的な負担が少ない。経営所得安定対策推進事業の本来の事業主体である秩父地域農業再生協議会で事務が完結するよう働きかけを継続する。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

農業担い手の育成は、地域農業の持続的な発展のために必要であると考えるため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
集落営農事業	制度改編により。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	既に基盤整備した農地においても、担い手の高齢化等によって、耕作困難な農地の発生が予想されるため、農地中間管理事業を活用して、新たな担い手を発掘し、その担い手へ農地の集積を図る。 ブロックローテーションが機能していることから、状況を注視しつつ、中間管理事業の導入を図っていく。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	個人経営の法人化を推進する。 観光農園の法人化が進んだ。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

農業経営が法人化することで、労働力の確保等が進み、また、社会的信用度があがることで、融資や取引が受けやすくなる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　正広	電話番号 0494-25-5210

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040003	担当課所名	農政課

基本事業名	農業消費関連事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43	ページ

基本事業の概要	米消費や地産地消の推進により農産物の消費を促進し、また、食品表示法による品質表示監督事務により、安心安全な食生活を支援する。

対象	市内小中学生児童、生徒、都市住民、市民（消費者）
意図（対象をどのようにしたいか）	米食や地産食材に関心を持ってもらい、安心・安全な食生活ができるよう支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
学校給食地元産米提供食数		人	5,490.	5,300.	5,322.	5,200.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	米消費推進事業	学校給食地元産米提供食数	115,130	103,050	0	5,300. 5,322.	人	A 維持	A 維持	◎
02	食品表示法による品質表示監督事務	食品表示の品質表示監督指導件数	5,800	2,900	0	0. 0.	件	A 維持	A 維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	358,000	175,000	
事業費の合計（円） (A)	120,930	105,950	0
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	120,930	105,950	0
正規職員 業務量	0.45人	0.45人	
正規職員 人件費 (B)	2,640,946	2,718,601	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	2,761,876	2,824,551	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 提供する地元産米の量については、児童・生徒数に比例するため、減少傾向である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 米食を推進することは、農業の維持だけでなく、食品の安全安心の啓蒙にも役立つため、基本事業を構成する事務事業は妥当と考える。 事業の見直しにより令和元年度から「米消費推進事業」は「米生産調整事業」と合わせ「米需給調整事業」に、「食品表示法による品質表示監督事務」は「農政事務全般」に含める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 学校給食を通じた食育の一環であり、市の関与は妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

米食を推進することは、農業の維持だけでなく、食品の安全安心の普及を促し、また、学校給食を通じたこの事業は食育の一環も担っているため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	昨年に引き続き、学校給食での地元産農産物の供給について、研究及び導入を目指す。		学校給食で使用される米以外の食材年間使用量を把握し、地元産農産物の供給可能性を研究する。 学校給食担当課との連携により、農産物使用量を把握し、ニンジンの供給について協議した。 しかし、実現には至っていない。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

地元産米の他、地元産農産物を給食に提供する事で、食育だけではなく、地域とのつながりを給食を通じて学ぶ効果がある。

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　正広	電話番号 0494-25-5210

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040004	担当課所名	農政課

基本事業名	農業交流事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	都市住民と市民の間で、農業体験や生活体験等を行い、お互いの交流を深め、地域や農村の活性化を図る。

対象	都市住民、市民等
意図（対象をどのようにしたいか）	農業を通じて農山村や秩父の魅力をより多くの人に知ってもらい、親しみや理解を深めてもらい、より多くの都市住民に秩父に訪れてもらい農業の振興を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
交流イベント参加者総数		人	300.	310.	374.	310.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 R2年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	まちとむらの交流事業	農業体験イベント参加者数	106,292	194,592	225,000	60. 106.	人	A 維持	維持	◎
02	子ども農業体験支援事業	子ども農業体験事業実施参加者数	80,000	72,000	72,000	250. 268.	人	A 維持	維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	320,000	297,000	
事業費の合計（円） (A)	186,292	266,592	297,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	186,292	266,592	297,000
正規職員 業務量	0.55人	0.55人	
正規職員 人件費 (B)	3,227,823	3,322,735	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	3,414,115	3,589,327	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図は適切と考える。交流イベントの参加者総数を目標値として設定しているため、現状どおりで問題ない。 実績値については、農業体験イベント参加者については、多くの方の申込をいただいているが、受け入れられる人数を限定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業は、交流イベントを開催することを目的としているため、妥当である。 事務事業の見直しにより令和元年度より「農業経営支援事業」に移動する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 田植・稲刈体験教室については、市と豊島区と農事組合法人大田営農が役割分担を明確にしている。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

地元の方々（農事組合法人大田営農）が事業継続に前向きであり、豊島区側も事業の有用性を理解しているため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　正広	電話番号 0494-25-5210

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040005	担当課所名	農政課

基本事業名	遊休農地対策事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43	ページ

基本事業の概要	耕作放棄地（遊休農地）の解消を図るため、まず、遊休農地の現状を把握し解消計画を策定、その結果を検討し、農家及び営農団体等に各種支援を行うことにより、営農再開・保全管理・景観作物の植栽を図り、遊休農地の解消または発生の防止に努める。また、調査により赤判定（山林・原野）だった農地については、所有者と相談の上、農地から非農地への転換を推進し、有効的な活用を考える。

対象	遊休農地の所有者、地域営農団体、企業、NPO団体等
意図（対象をどのようにしたいか）	遊休農地を解消する

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
遊休農地の解消面積		ha	504.	5.	24.	5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 R2年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	市民農園管理運営事業	指標：市民農園の貸出区画数	501,372	430,373	460,000	194. 159.	区画	B 縮小	維持	
02	耕作放棄地検証事業	指標：遊休農地解消面積	0	0	60,000	5. 24.	ha	A 維持	維持	○
03	遊休農地活用花づくり事業	指標：植栽面積	99,086	49,724	0	2. 2.	ha	D 皆減	休廃止	▲
04	多面的機能発揮促進事業	指標：事業対象農地面積	15,871,227	15,883,676	15,872,000	280. 252.	ha	A 維持	維持	◎
05	農地活用促進事業	指標：集積面積	764,994	1,078,500	0	2.16 2.16	ha	A 維持	維持	
06		指標：								
07		指標：								
08		指標：								
09		指標：								
10		指標：								
11		指標：								
12		指標：								
13		指標：								
14		指標：								

	29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額
（参考）最終予算額（円）	17,946,000	17,722,000	
事業費の合計（円） (A)	17,236,679	17,442,273	16,392,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	11,173,004	12,149,772	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	537,840	476,240	
財源内訳 一般財源	5,525,835	4,816,261	16,392,000
正規職員 業務量	0.75人	0.75人	
正規職員 人件費 (B)	4,401,577	4,531,002	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	21,638,256	21,973,275	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 多面的機能発揮促進事業等の実施により、農地や農業施設の適正に維持管理を実施し、魅力ある農業農村地域の保全に努めている。実績値の大幅な増加は、農業委員会で毎年実施される利用状況調査において、遊休農地のとらえ方の変更等また、非農地判定により現況にあった地目の変更によるもので、何年か実績値を見て検討する必要がある。市民農園の利用に関しては、空き区画の利用推進を実施した結果、概ね解消することができたが、農園の立地条件等により全く利用されていない農園について、閉園を含め検討する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 農家や地域住民による農地や農業用施設の保全管理は、遊休農地対策に欠かすことのできない活動であり、これらの活動に対して行政が支援することは妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農家及び地域住民との協働による事業であり、市との役割分担も適切に実施されている。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

栃谷ふるさとづくりの会が原野化された遊休農地を開墾した場所に、コスモス、ひまわりなどを咲かせ、札所1番などを訪れる観光客に喜んでいただけるような景観づくりを行ってきた。この会も10年経過し、新たな役員により販売収益等により会を存続する方向となり、市の補助金は活用しなくなったため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
遊休農地活用花づくり事業	市の補助なしでも地域で活動できる方向となったため、廃止。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	市街地から離れ、駐車場が整備されていない市民農園は、応募者が少なく、数年間利用されていない区画も多く存在する。また、市街地であっても日当たりや耕土等の条件が悪い区画についても同様である。このような農園について、利用者のニーズを把握し農園の改善や閉園を含めた検討を進める。 地主からの申し出により、数か所の農園を閉園とした。また、利用実績のない農園についても、貸借契約の際に地主と協議して閉園とした。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　正広	電話番号 0494-25-5210

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040006	担当課所名	農政課

基本事業名	有害鳥獣対策事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	地域住民が主体となって被害対策に取り組める体制を構築するため、サルの被害地域においてテレメトリーシステムを活用した効果的な追い払い活動、低コスト電気柵の普及活動、猟友会協力の下、効果的な捕獲活動を実施する。また、電気柵設置等をきっかけに地域に入り込み、被害農家の意識改革を図り、農作物の生産力向上を目指す。

対象	農業生産者、有害鳥獣捕獲事業従事者、狩猟免許新規取得者、有害鳥獣・鳥獣被害地域住民
意図（対象をどのようにしたいか）	有害鳥獣による農作物被害を減少させる

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
地域が主体となった鳥獣被害対策実施地域数		地域	10.	10.	10.	10.	
新規の電気柵等設置件数		件	38.	40.	25.	40.	
低コスト電気柵設置件数		件	21.	30.	10.	30.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 R2年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	サル被害対策事業	具体的な対策実施地域数	470,175	251,165	713,000	10. 10.	地域	A 維持	維持	
02	有害鳥獣農作物被害対策事業	新規の電気柵等設置件数	1,350,282	912,498	1,248,000	40. 25.	件	A 維持	維持	◎
03	有害鳥獣捕獲事業	狩猟免許新規取得者数	6,329,852	6,408,856	6,450,000	5. 11.	人	A 維持	維持	○
04	有害鳥獣対策事業（定住自立圏構想）	協議会構成市町村数	7,000,000	7,000,000	7,000,000	5. 5.	市町	A 維持	維持	
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	15,694,000	15,468,000	
事業費の合計（円） (A)	15,150,309	14,572,519	15,411,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	3,232,000		
財源内訳 一般財源	11,918,309	14,572,519	15,411,000
正規職員 業務量	1.65人	1.65人	
正規職員 人件費 (B)	9,742,157	9,968,204	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	24,892,466	24,540,723	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標にあげた3項目は適切と考える。電気柵等設置に関する実績値は達成できていないが、主要な畑にはここ数年でほぼ設置されており、被害農家の意識改革も進んでいることから目標の達成はできていると判断した。しかし、一部地域では被害発生の拡大が確認されていること、事業の性質上単年度で完了するものではないこと等を踏まえ、今後も低コスト電気柵等を活用した被害対策の推進を行なっていく必要があると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ここ数年、現状を考慮し、事務事業の中身を精査し実施してきた。よって、現時点では妥当と考えており、しばらくはこのまま継続して実施していくことが望ましいと考えるが、状況によっては年度途中であっても、被害対策が後手に回ることなく改善を図る必要があると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 有害鳥獣対策は、地域住民が主体となって実施していくことが重要であるが、地域のあらゆる状況を考慮した上で、効果の期待できる手法を選択し実施していく必要がある。現状、数年前よりはかなり改善されてきているが、鳥獣被害対策に対する地域間の温度差も未だ激しく、現場を巡回しながら繰り返し指導し、被害農家の意識改革を行ないながらその手法を示す必要があるため、現時点では、行政が主体となって推進していく形が望ましいと考える。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

ここ数年間、サル被害対策を集中的に実施してきたが、相変わらず何もせず被害が増加している地域、新たにサルが出没し始めた地域等が確認されている。反面、正しい対策を実施し、確実に被害が減少している地域も複数存在する。今後はこの実績を基に、他の獣種にも対応できるよう農作物の収穫を目的とした鳥獣被害対策の推進に力を入れていきたい。また、農作物の収穫を目的とした捕獲活動に力を入れていくことはもちろんのこと、数年先を見据えて、生息域の拡大防除、捕獲技術の向上等、個体数管理（生息数管理）の観点からも適切な捕獲活動が実施できるよう協議・研究をしていきたいと考える。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	鳥獣被害対策は単年度で完結する事業では無いため、引き続き継続性のある具体的な被害対策が実施できるよう、被害現場を繰り返し巡回し、被害防止もしくは減少のための対策を指導していき、成果を上げることにより被害農家の意識改革を図りたいと考える。		鳥獣被害対策は単年度で完結する事業では無いため、引き続き継続性のある具体的な被害対策が実施できるよう、被害現場を繰り返し巡回し、被害防止もしくは減少のための対策を指導していき、成果を上げることにより被害農家の意識改革を図りたいと考える。 複数地域において、繰り返し現地を巡回し獣害に強い地域づくりの推進を行なってきた。成果の上がっている地域においても継続的に取り組めるよう指導を行った。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			具体的な対策を実施していない地域が起点となり、新たに被害が発生し始めた地域が増加してきた。このような状況を改善するためにも、秩父市全体で同じ方向を向き、正しい指導のもと獣害に強い地域づくりの推進が図れるよう、被害対策の専門の担当（複数）を配置できるよう検討していきたいと考える。 検討してきたが、実施には至っていない。被害発生地域は拡大しており、被害対策を専門とする担当の必要性は変わらないが、部署内で正しい知識を共有していくことで対応力を向上させている。今後も効果的な組織の在り方を検討していきたいと考える。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

上記のような個々の農地に対する対策、野生鳥獣の行動把握及び周知、分野を超えた全市的な取組により、意識改革に繋がると考える。これにより、農業生産意欲の回復、或いは行政頼りの風潮からの脱却による「強い農家」の育成に寄与すると思われる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　正広	電話番号 0494-25-5210

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040007	担当課所名	農政課

基本事業名	畜産業事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43	ページ

基本事業の概要	市内の畜産業の振興を図るため、畜産業関係団体への参画、経営者団体補助、豚予防接種補助、家畜防疫推進事業等を行う。また、家畜伝染病の発生を事前に防げるよう、推進活動を強化する。

対象	畜産業経営者等
意図（対象をどのようにしたいか）	健康で優良な家畜を育成できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
家畜伝染病発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 R2年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	畜産業関係団体への参画	参画団体数	143,000	119,000	0	4. 3.	団体	B 縮小	拡充	
02	家畜防疫推進事業	家畜伝染病発生件数	8,300	6,340	151,000	0. 0.	%	A 維持	維持	◎
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	195,000	195,000	
事業費の合計（円） (A)	151,300	125,340	151,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	151,300	125,340	151,000
正規職員 業務量	0.25人	0.15人	
正規職員 人件費 (B)	1,467,192	906,200	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	1,618,492	1,031,540	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 家畜伝染病が発生した際、迅速で適切な対応ができるよう、各種研修会、講習会に積極的に出席し、知識の習得に努めた。また、家畜伝染病予防対策については、昨今の情勢により畜産農家への立ち入りを極力自粛する流れがあるため、文章による啓発活動がメーンであった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 継続して実施していく必要があるが、問題は無いと考える。また、家畜の飼養管理基準に基づく指導等に関しては、関係機関との連携を深め、さらには知識の習得に努め対応していきたいと考える。 事業の見直しを行い、畜産業関係団体参画事業と家畜防疫推進事業を合わせて、令和元年度より畜産業振興事業に一本化する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 畜産農家が減少していく中で、従事者が連携して経営強化、家畜防疫に努めるため組合活動を行ない、これに対して市が支援していく必要があるため妥当と考える

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

各種研修会、講習会に積極的に出席し、知識の習得に努め、家畜伝染病が発生した際、各専門機関と連携し、迅速で適切な対応が求められるため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	引き続き、家畜防疫の指導ができるよう知識の習得と、家畜伝染病が発生した際の対応等、研修等に出席するとともに、関係機関との連携を深めていきたいと考える。 各種研修等に出席し、知識の取得、及び関係機関との連携を図った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

専門家である熊谷家畜保健衛生所との連携を深めることにより、畜産農家に対し適切な指導が実施でき、結果、健全な畜産経営に寄与すると思われる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　正広	電話番号 0494-25-5210

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040008	担当課所名	農政課

基本事業名	土地改良事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	県秩父農林振興センターによる県営中山間総合整備事業に連動し、農業に適した土地への改良を推進する。農業者で組織する土地改良団体を支援する。

対象	土地改良区・組合等利害関係者
意図（対象をどのようにしたいか）	適正な規模かつ優良な農地整備・確保を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
農業基盤整備面積		ha	0.	15.	0.	15.	
埼玉県土地改良事業連合会研修会参加者数		人	12.	30.	8.	30.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 R2年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	土地改良施設維持管理事業	補修施設箇所数	1,039,590	703,764	13,559,000	1. / 1.	箇所	A 維持	維持	◎
02		各種団体参加事業	研修会の参加者数	88,500	88,000	0	30. / 8.	回	B 縮小	維持	
03	★	県営大田・小柱土地改良事業	農業生産基盤面積	0	3,891,328	7,267,000	15. / 15.	ha	A 維持	維持	○
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14		農村地域防災減災事業【H31～】				16,570,000					

	29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額
（参考）最終予算額（円）	1,637,000	4,855,000	
事業費の合計（円） (A)	1,128,090	4,683,092	37,396,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	432,000	672,000	
財源内訳 一般財源	696,090	4,011,092	37,396,000
正規職員 業務量	0.15人	0.15人	
正規職員 人件費 (B)	880,315	906,200	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	2,008,405	5,589,292	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 過去にほ場整備事業を実施した地区の用排水路や農道、揚水機場等の農業用施設の老朽化が進んでいるため、関係機関と連携し、定期的な機能診断を実施し、耐用年数等を踏まえた適正な施設の維持管理が必要となっている。また、ほ場整備の未実施地区の整備や暗渠排水が無い田について、土地改良事業による農業生産基盤の整備を実施し、農業生産能力の向上を図る必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 農道や用排水路、揚水機場といった農業用施設については、農家負担を軽減するために補助事業を活用して補修等を実施する必要がある。農地や農業用施設は適正な維持管理を実施することにより、施設設備の長寿命化を図ることが可能なため、施設管理者や農業者を対象とした、研修会等の実施を検討する。 事業の見直しにより令和元年度からは、各種団体参加事業を土地改良施設維持管理事業に一本化。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 土地改良施設管理者や地元農業者との協働により事業が行われており、市の関与も適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

土地改良事業によって整備された農業用施設等について、その機能を維持するためには適正な管理を実施する必要がある。そのため、各管理組合等に対する研修会等を開催し、適正な維持管理に必要とされる知識や技術を習得することは重要である。
老朽化した土地改良施設や、農業基盤整備が実施されていない地区に対して、土地改良事業を推進し、農業生産活動の環境を整備することにより、農業後継者の確保や担い手への農地の集約を図る必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	農村地域防災減災事業により、点検調査した弁天池については、地震動に対してただちに決壊する恐れは極めて低いが、堤体の安全率では基準を満たしていないため、改修する必要がある。しかしながら、弁天池については、久昌寺の敷地内に存在し、観光客も多く訪れる場所であるため、景観への配慮等も重要であることから、県や地元水利組合を含めた関係機関と十分な協議をすすめ、国庫事業として予算措置される時に向け対応したい。当面の安全対策として水位を下げるよう指導する。 近年発生した災害によって農業用ため池に関する法案が制定されたことにより、防災重点ため池の見直しが必要となっており、市内13か所のため池について耐震点検や豪雨調査を実施する必要が生じている。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

弁天池の改修については、満水時における地震動に対する安全率が確保されていないため、地元水利組合により水位調整を実施することで、地震動に対する決壊のリスクを低減させることが可能となる。県や地元水利組合を含む関係機関と協議し、改修工事の実施に向け対応する。防災重点ため池の再選定により、これまで詳細調査の対象から外れていた、ため池についても、耐震調査や豪雨調査を実施する必要が生じているため、国庫補助を活用して早急に調査を実施する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　正広	電話番号 0494-25-5210

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040009	担当課所名	農政課

基本事業名　浦山地域農林水産業施設管理運営事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	浦山地域にある農林水産業施設を管理運営する。
対象	浦山地域の住民、秩父漁業組合等
意図（対象をどのようにしたいか）	農林水産業関係の地場産業の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
地場産業施設利用者数		人	3,155.	4,000.	4,008.	4,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 R2年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	浦山渓流フィッシングセンター	指標 地場産業施設利用者数				4,000.	人	A		
			731,592	964,743	926,000	4,008.		維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額
（参考）最終予算額（円）		987,000	1,061,000	
事業費の合計（円）	(A)	731,592	964,743	926,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	731,592	964,743	926,000
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費 (B)	1,467,192	1,510,334	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	2,198,784	2,475,077	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 5月の連休や夏休み中は休みなく営業し、集客に取り組んでいる。また、すぐ上の段に民営キャンプ場があるので、一体で利用しているお客さんも多くいる。山間の自然活用型施設のため、利用者数は天候に左右され、特に大雨や台風の後等、川が増水した後は、しばらく営業できない事もあるが、今後も安全を最優先にしながら事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 浦山ダム周辺整備事業として地元の雇用対策を目的として建設した施設であることから、基本事業を構成する事務事業としては問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 管理運営は地域住民が関わっており、役割分担は適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	施設の老朽化に伴い、水道ポンプを修繕したため、決算額が昨年より増えている。突然の大きな修繕費用にならないよう、日頃より定期的に施設の保守点検を実施し、利用客が安全に快適に過ごせるようにしたい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (11)－	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
浦山地区の自然豊かな施設であり、近隣の民間キャンプ場とともに、有効利用することで、地元の雇用対策、活性化に繋がる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　正広	電話番号 0494-25-5210

㉚ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040010	担当課所名	農政課

基本事業名	公設地方卸売市場事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43	ページ

基本事業の概要	市場施設を適正に管理し、青果物や水産物など食料品の取引の適正化に努め、生産・流通の円滑を図る。

対象	市民、生鮮食料品関係事業者等
意図（対象をどのようにしたいか）	生鮮食料品等の取引の適正化を確保し、生産と流通が円滑に行われるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度 過年度実績値	評価年度（30年度） 目標値	評価年度（30年度） 実績値	R2年度 目標値	他団体の指標（数値）
買受人登録者数		人	102.	101.	101.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	30年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 R2年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	市場管理事業	買受人登録者数	10,617,914	9,430,986	13,598,000	100. 101.	人	B 縮小	維持	◎
02	有害物質処理対策事業	処分率	0	0	3,835,000	0. 0.	%	C 拡大	拡充	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14	秩父青果物出荷組合事務費補助【～29年度】		700,000	0	0			D 皆減	休廃止	
（参考）最終予算額（円）			15,230,000	13,048,000						
事業費の合計（円） (A)			11,317,914	9,430,986	17,433,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定		4,806,096	5,393,184						
	一般財源		6,511,818	4,037,802	17,433,000					
正規職員	業務量		0.25人	0.25人						
	人件費 (B)		1,467,192	1,510,334						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			12,785,106	10,941,320						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 買受人登録者数が前年並みとなっていることは、事業が停滞していることを示している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 平成29年度の改善提案として平成30年度から有害物質処理対策事業を実施する予定であったが、国の指定されたスケジュールに基づき、高濃度PCB含有コンデンサーは令和元年度での処理となった。水銀灯安定器については、処理に向けた準備を令和元年度から開始する予定。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当卸売市場は、急激に取扱量が減少しているものの、市域が広く山間部が多いなど条件の悪い当市では流通の拠点として重要な役割を担っている。相対的に民設卸売市場が増える傾向があるものの、流通の多様化や少子高齢化の影響で、各地の卸売市場が苦境に立っている。特に少子高齢化が進む秩父市では、民設卸売市場が独立して運営するには難しい環境にあるため、公設卸売市場を維持せざるをえない。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
有害物質処理対策事業	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）に登録済みの高濃度PCB機器や、その他のPCB機器の処理に対応していく。また、冷蔵施設で使用しているフロンの代替も検討していく。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

公設地方卸売市場での開設者の役割は、市場施設の適切な管理・運営であり、市場管理事業を重点化とした。当市場の今後のあり方については、職員で構成する市場再生検討委員会で協議しているが、まずは令和2年度の認定制移行に向けた準備を進めていく。また、有害物質処理対策事業は、高濃度PCBを含有する機器の処理に多額の支出が想定されることから、新たな事務事業として設定した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
秩父青果物出荷組合事務費補助	生産者の意欲を高め出荷高の維持を図るため、平成30年度も生産組合への補助を予算化したが、同組合に理解いただき、PCB処分等の予算確保を目的に不支給とした。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	70万円を交付している秩父青果物出荷組合補助金を廃止したい。また、公設地方卸売市場運営審議会からの答申を受けた後に、庁内の検討組織で今後のあり方等について研究していく。 秩父青果物出荷組合補助金70万円を不支給とした。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	高濃度PCB含有の水銀灯安定器を撤去し、計量のうえ専用ドラム缶に梱包する。また、併せてJESCOに登録を行って処分時期到来を待つ。処分期限は令和4年度まで。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （11）－	JESCOに登録済みの高濃度PCB機器や、その他のPCB機器の処理に対応していく。また、冷蔵施設で使用するフロンの代替も検討していく。 高濃度PCB含有のコンデンサー処理の日程が示され、これを令和元年度で対処する。また、高濃度PCB含有の水銀灯安定器の処理に向けた準備を進めていく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	施行される関係法令の内容や卸売業者の経営状況・見通し等を確認しながら、庁内の検討組織で今後のあり方を検討して、市場機能再生や敷地利活用に関し構想化を図る。存在が明らかとなった市場敷地内の法定外公共物（道路敷・水路敷・畦畔等）を市有地にするため、測量等を行っていきたい。また、国から法定外公共物の払い下げを受けたい。 卸売業者の経営状況・見通し等を確認しながら、庁内の検討組織で今後のあり方を検討して、市場機能再生や敷地利活用に関し構想化を図る。卸売業者と敷地利用について協議を行い、法定外公共物（道路敷・水路敷・畦畔等）を市有地にするため、測量等を行っていきたい。また、国から法定外公共物の払い下げを受けたい。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市場関係者や市民への影響を最小限度にする。

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　正広	電話番号 0494-25-5210